

# アフリカ、最後の成長フロンティア 米中口が進出加速、日本は？

アフリカ諸国では、足元で有望なスタートアップが生まれるなどの変化が見られる中、最近これらの国々を「投資・貿易・イノベーション」の対象と捉える見方が増えている。実際、アフリカ諸国は今世紀中、人口が増え続けることもあり、「グローバル経済の最後の成長フロンティア」といわれ始めている。こうした中、米中口をはじめ多くの国が進出を加速している。日本企業も政府やアフリカ事業の実績がある企業などとうまく連携し、アフリカ諸国との関係強化を急ぐ必要がある。

## はじめに

8月28〜30日に7回目となるアフリカ開発会議（TICAD）が横浜市で開催された。日本では一般的に、アフリカ諸国に対して、「援助」を施す発展途上国としてみる人々が多い。しかし、今回のTICADではアフリカを「グローバル経済の最後の成長フロンティア」と捉え、「投資・貿易のパートナー」とする議論が目立った。そこで本稿では

TICADにおける議論を整理した上で、足元のアフリカ大陸の変化、アフリカとの関係強化を進める米中口の動きを概観し、わが国はどう動くべきかについてまとめた。

## TICADとは

TICADとは「Tokyo International Conference on African Development」（アフリカ開発会議）の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。

1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行およびアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催している。2013年のTICAD5までは、5年に1度、日本で首脳会合を開催していたが、アフリカの国力や外交における自主性の高まりを受け、16年のTICAD6から3年に1度、日本とアフリカで交互に開催することとなった。

日本総合研究所調査部マクロ経済研究センター所長  
石川智久  
いしかわ・ともひさ 97年東大  
経卒、同年住友銀行入行。99年日本総合研究所調査部。02年より日本経済研究センターへ出向、04年三井住友銀行経営企画部金融調査室、17年日本総合研究所調査部関西経済研究センター長を経て19年7月より現職。

## TICAD7のポイント

TICADでは、経済、社会、平和と安定の3分野で議論が行われるが、今回のテーマが「アフリカに躍進を！ ひと、技術、イノベーション」となったように、経済面、特にイノベーションについて積極的に議論が行われた。後述する通り、アフリカでもデジタル革命・イノベーションが進展する中、成長基盤となる質の高いインフラ整備と、人材育成、科学技術イノベーションの活用を通じてアフリカの成長を一層加速させることが議論された。また、政府だけではなく、「民間セクターの関与」も強く意識されていた。

次に社会面では、国連が掲げる「持

「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた取り組みが議論された。アフリカには、気候変動、貧困、食料不足など、解決すべき課題があるが、SDGs達成に向けて何をすべきかが議論された。

最後に平和と安定については、平和構築をアフリカの国々自身が主体的に行うという目的の実現に向け、能力形成などの具体的取り組みを通じ、各国の前向きな動きを後押しすることで意見が一致した。

TICADを主導している日本としては、アフリカの課題にも留意しながら将来の成長に向けて議論を深め、そこに日本ならではの協力をすることで、アフリカ市場への開拓を果たしたいという意向が示された。具体的には①今後3年間で200億ドルを上回る民間投資の実現を後押しする②現地の人材育成を支援する「ABEイニシアチブ3.0」により、今後6年間で3000人の産業人材の育成を目指す③全ての人が適切に医療・保健サービスを受けられるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）について新たに300万人が該当するように支援することなどが示された。また、日本のアフ

リカ支援への重点分野を「民間企業の発展、デジタル変革、若者・女性の起業」と打ち出した。また、首脳宣言に当たる「横浜宣言2019」では、日本と米国で推進している「自由で開かれたインド太平洋」構想について、「好意的に留意」との表現で初めて盛り込んだ。さらに、中国の過剰融資による「債務のわな」問題を念頭に、債務返済を持続可能なものとする「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を歓迎する表現も同宣言に盛り込んだ。

このように、わが国が協力姿勢を強める背景には、多くの国がアフリカへ関心を高めつつあり、特に近年、中国のプレゼンスが急激に高まっているという事情がある。以下では、アフリカに期待が集まる理由と各国の進出状況について言及したい。

### アフリカ経済への期待

かつて、アフリカが注目される理由の第一は豊富な天然資源であった。しかし、最近では従来とは異なる理由で関心が高まっている。一つ目は、ビジネス環境の改善である。世界銀行による19年版のビジネス環境についてのランキング（190カ国が対

象）を見ると、アフリカでは5年前に比べて上昇したのが31カ国、低下したのが21カ国と、改善している国の方が多い。実際、筆者と面識がある多くの商社マンらは「この数年間のアフリカのビジネス環境整備のスピードには驚くべきものがある」と発言している。また、5月にはアフリカ大陸自由貿易圏設立協定が発効し、約13億人の共通市場が誕生しつつあることもアフリカへの期待を高めている。

次に、特に近年注目を集めているのは、スタートアップである。アフリカでは、スマートフォン急速な普及に伴い、決済機能や物流サービスを提供するスタートアップ企業が数多く誕生している。例えば、ケニアでは、M-PESA（エム・ペサ）という携帯電話を活用した電子マネーサービスが普及し、17年の時点で同国の国内総生産（GDP）の半分に相当する4兆円まで成長している。さらに、19年4月には、電子商取引（Eコマース）のJUMIA（ジュミア）が、ニューヨーク証券取引所に上場した。同社は、アフリカ14カ国で流通のプラットフォームを提供し、「アフリカのアマゾン」とも呼

ばれている。また、最近、注目を集めているのは、ドローンによる輸血用血液製剤物流を行っているZipline（ジップライン）である。通常のドローンはヘリコプター型であるが、同社のドローンはより速く、より遠くに飛べる飛行機型であり、高速かつ安価に血液製剤を運搬することに成功している。こうした動きを受け、18年のアフリカでのスタートアップ投資は11・6億ドルと、15年の2・7億ドルから3年間で4倍以上に成長している。

人口動態もアフリカが注目される理由である。アフリカ全体では2100年まで人口が増加する（図表）。20年時点ではアジアが46億人、アフリカは13億人であるが、2100年ではアジアが47億人、アフリカが43億人と差は著しく縮まる。世界の人口は50年以降増加が緩やかになることを考えると、同年以降、世界経済では急激にアフリカの存在感が高まることが予想される。こうした中、インフラ需要も膨大なものになると予想され、プロジェクトファイナンスなどの提供先として注目する先進国企業も多い。そのため、多くの投資家はアフリカを「グロ



回年次総会を6月20〜22日にモスクワで開催したほか、10月24日にはロシア南部ソチ市で「ロシア・アフリカサミット」を初めて開催する。アフリカ輸銀はアフリカ内外の貿易促進に向けて貿易金融などを行う多国籍金融機関であるが、ロシアは17年からロシア輸出センターが同銀に出資するなど、近年アフリカ輸銀との関係を強化している。なお、アフリカ輸銀には中国輸出入銀行が戦略的パートナーとして参画するほか、12年には中国で総会を開催しており、中口との関係の近さがここでも示されている。

ロシアの対アフリカ経済活動はこれまで、石油・天然ガスや鉄鉱石、ボーキサイト、ダイヤモンドなどの鉱物資源開発が中心だったが、近年は武器輸出公社ロスオボロンエクスポートなどによる通信・テレビ衛星システムの立ち上げなど非資源分野にも進出している。アフリカの貿易に占める対ロシアの割合は輸出・輸入とも数%にとどまり、金額的にはそれほど大きくない。しかしながら、政治的・外交的に着実に関係を深めつつあり、静かに浸透していく「したたかさ」が見られる。

## ダイナミズムに欠ける日本

さらにわが国企業の動きについて言及すると、アフリカに進出する拠点数は10年で520社であったが、17年には795社にまで拡大しており、着実に進んでいる。具体的には、自動車関係が加速しており、日系製造業のアフリカ投資の約40%を占めている。日産自動車などの完成車メーカーは当然のこと、部品メーカーも進出を強化している。その他の分野では、医薬品・医療分野、情報通信分野で合併・買収(M&A)や地元企業提携などが見られる。また、新たな動きとしては、日系商社がケニアのスタートアップに投資する動きも見られる。

このように、多くの企業で着実な対応が取られていることは前向きに評価できる。しかしながら、ダイナミックなアプローチを採る各国と比べると、日本企業の動きがおとなしいという面は否めない。実際、アフリカの貿易に占める日本の割合は2000年以降、対日輸出では2〜3%でほぼ横ばい、対日輸入では約4%から約2%へ低下している。

## 日本企業は何をすべきか

以上のように、アフリカではビジネス環境が整いつつあり、その将来性についても世界的に期待が高まっている。米中口を中心に進出が加速しつつあり、日本企業も進出を真剣に検討すべきマーケットと言えよう。もともと、日本企業はこれまでアフリカとは縁が薄く、単独で進出することが簡単ではないことも事実である。こうした中では、政府や実績ある企業の協力を得て進出することがリスクを抑えるためには重要となる。

政府の協力という観点からは、わが国が20年以上前から進めてきたTICADに参加することで関係を築くことが考えられる。筆者は当日、横浜市の会場にいたが、ヒアリングすると、会合と同時並行で多くの商談が進められていたようであり、TICADは十分にビジネス開拓ツールになり得ることを痛感した。また、アフリカ開発関係の会議では中国アフリカ協力フォーラムが最大であるが、これは中国の色が強い。一方、TICADは国際機関や欧州などにも声を掛けて、多くの関係者が参加できる枠組みとなっており、

それを評価する声も聞かれる。TICAD当日、筆者は日系企業と欧州の大使館員が面談している場を多く見掛けており、日本がアフリカ進出に向けた非アフリカ諸国の連携相手を探す場になっていることも実感した。さらに、TICADは定期的に開催されるイベントであり、継続的な関係をつくるという意味からもアフリカ進出を考える企業にとって財産と言える。

もう一つは実績がある企業との提携やM&Aだ。例えば、豊田通商は12年にアフリカ33カ国に進出しているフランス最大の商社への資本参加を通じてアフリカビジネスを強化している。アフリカにネットワークを持つ企業は日本にも意外と多くある。M&Aや提携で時間を買うということも選択肢の一つとなろう。

## 終わりに

最後に視点を变えて、開催地である横浜市から見たTICADについて私見を述べたい。大きな国際会議を開催する際には、同時に関連イベントも多く開催される。今回も日本貿易振興機構が「日本・アフリカビジネスフォーラム&EXPO」を開

催し、アフリカビジネスに意欲的な中小企業82社を含む過去最多の国内157社・団体が参加した。その他にもさまざまなイベントを併催しており、少なからぬ経済効果が横浜にもたらされたと考えられる。

また、TICADはそもそも東京で開催されていたが、近年は横浜市が定期的な開催に成功している。その結果、国際会議のホスト都市としての評判を高めることうまく活用している。全国各地で国際会議や展示会といった「MICE（マイス）」誘致が熱心に行われているが、単発のイベントに終わってしまうのでは効果が薄い。横浜市では、各小中学校でホスト国を決めて、その国について学習を深める一校一国運動などを進めており、単なるお祭りのないイベントにとどまらない効果を挙げるための努力もしている。こうした動きは、国際的な会議・イベントの招致に動いている各地の参考となろう。

TICADは3年後の今回はアフリカで、6年後の25年は日本開催だ。25年は大阪・関西万博の年でもある。それぞれが相乗効果を得て盛り上がるよう、万博とTICADの連携なども検討すべきテーマと言えよう。